

国立大学「変貌」への期待

～産業界の立場から～

シンポジウム「国立大学法人法施行から10年-大学改革とイノベーションへの貢献-」
2013年10月12日 東京大学 本郷キャンパス 伊藤謝恩ホール

(株)旭リサーチセンター 相談役 永里 善彦

拡大余地ある産学連携

- ◆ 未だ小粒なわが国の産学連携
 - 情報不足、狭い専門性
 - インセンティブ不足
- ◆ 産学連携を遂行できる人材が大学にすることが重要
 - ビジネスセンスある人が窓口
- ◆ 海外大学の特徴
 - 研究をサポートする部隊
 - ビジネス化までマネージする部隊
 - キャンパス内に企業のラボ
 - 独自の財源の確保が交付金の減額に結びつかない
- ◆ 産学連携の実態を正しく評価する指標の開発
 - 研究重視型／中小企業支援重視型／人材育成重視型等
大学の特長にあわせた評価指標の必要性

将来ビジョン・克服すべき課題の共有

- ◆ 将来(例えば2030年)を展望し、持続可能な経済社会の「あるべき姿」とその実現に向けたビジョン・課題を産学で共有

⇒ 共通認識のもとで産学連携を推進

- ▶ 環境・水・食糧・資源エネルギー等の課題の解決に向けた「バックキャスト型」研究開発の強化
- ▶ 大学を核とするプラットフォーム、産のニーズを知る人のPM就任
- ▶ 文理融合でのビジョン策定もポイント

- ◆ 大学改革も産学で認識共有のもと推進

今後のあり方

- ◆ 経済社会の期待に応える姿勢の重視
 - ▶ 「基礎研究」への期待 ⇒ + 産学連携によるイノベーション創出
 - ▶ 「人材育成」「教育」への期待(グローバル人材、イノベーション人材)
- ◆ 「“経営戦略”ある大学改革」の推進
 - ▶ 前提:情報開示による(研究/教育に関する)強み・弱みの内外に対する明確化
 - ▶ 大学ごとの機能分化や大学間の連携・統廃合
 - ▶ ガバナンス強化に向けた組織改革
- ◆ 産学の対話・連携の一層の強化
 - ▶ 産学の相互人材交流